

## 【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-1	<b>地域福祉を推進する</b>		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	地域福祉課	—
		施策関係課	相談支援課、障害福祉課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進		
		1-1-2	★地域における相談支援体制の充実		
		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題		
	<p>平成30年3月に総合保健福祉計画(第2次)を策定し、包括的支援体制の推進を掲げました。それまでの7圏域の考え方を見直し、新たに設定した14エリア5圏域に対応できるよう、平成30年度に相談支援機関を一部拡充し、既存の事業所も含め、受託事業者を改めて選定しました。</p> <p>併せて、圏域ごとの拠点として整備を進める(仮称)地区保健福祉センターについて、総合保健福祉審議会での検討を重ね、5圏域のうち3圏域について、市立デイサービスセンター廃止後の建物を活用する方針となりました。</p> <p>また、地域福祉計画(第3次)に基づき、地域福祉活動の活性化を図るため、地域で活動している民生委員・児童委員に対して、研修の実施等の支援を行うとともに、地区福祉委員会に対しても、茨木市社会福祉協議会を通じて、補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行いました。</p> <p>平成30年6月に発生した大阪北部地震では、茨木市社会福祉協議会に災害ボランティアセンターを設置し、多くのボランティアが被災者の支援にあたりました。</p> <p>市民及び各相談支援機関からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。また、障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会において、引き続き様々な機関等の連携体制の構築に努めるとともに、研修会や啓発活動を実施しました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、(仮称)地区保健福祉センターを5圏域ごとに整備するため、具体的な機能の検討が必要です。	
			課題②	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、各相談支援機関について、14の各エリアにおける周知活動や関係機関との連携強化に取り組む必要があります。	
			課題③	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、ネットワークの再編を引き続き進める必要があります。	
			課題④	地域福祉計画(第3次)と、一体的に策定された社会福祉協議会地域福祉活動計画(第2次)との連携を図りながら、引き続き地域福祉の推進に取り組む必要があります。	
			課題⑤	虐待の早期発見及び深刻化を防ぐため、引き続き関係機関との連携協力体制の充実・強化が必要です。	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち			
2	施策	1-1	地域福祉を推進する			

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名 青木 耕司	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	誰もが気軽に福祉活動やボランティア活動に参加できる環境が整い、地域福祉の担い手となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	平成30年3月に策定した地域福祉計画(第3次)に基づき、地域福祉活動の活性化を図るため、地域で活動している民生委員・児童委員に対して、研修の実施等の支援を行うとともに、地区福祉委員会に対しても、茨木市社会福祉協議会を通じて、補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行いました。 平成30年6月には、大阪北部地震が発生したことを受けて、茨木市社会福祉協議会に災害ボランティアセンターを設置し、多くのボランティアが被災者の支援にあたりました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		ボランティアセンターでのボランティア登録者数	人	↗	1,380	1,596	1,500(R1)
民生委員・児童委員への相談件数	件	→	11,563	13,215	12,000(R1)		
地区行動計画を策定している地区福祉委員会数	地区	↗	9	9	33(R5)		

1	取組	1-1-2	★地域における相談支援体制の充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名 青木 耕司	
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域住民をはじめ、地域の福祉団体、事業者等が連携し、誰もが安心して暮らすことができる地域の協力体制やネットワークが整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	支援を必要とする市民の発見・見守り体制の充実			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	平成30年3月に策定した総合保健福祉計画(第2次)に基づく包括的支援体制を推進するため、いきいきネット相談支援センターの担当小学校区を再編するとともに、地域包括支援センター5か所、障害者相談支援センター3か所の新設分を含めた全事業所の受託事業者を改めて選定しました。 併せて、圏域ごとの拠点として整備を進める(仮称)地区保健福祉センターについて、総合保健福祉審議会での検討を重ね、5圏域のうち3圏域について、市立デイサービスセンター廃止後の建物を活用する方針となりました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		専門的な相談支援体制	か所	↗	27	35	42(R5)
(仮称)地区保健福祉センター設置数	か所	↗	0	0	5(R5)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	高齢者や障害者に対する虐待や人権侵害のない、その人らしい生活を送ることができる地域社会が形成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	市民及び各種関連機関(障害者相談支援センター・地域包括支援センター・いきいきネット相談支援センターなど)からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。成年後見制度利用支援事業については、より費用負担が困難な方に助成を行うため、資産要件の設定など一部見直しを図り、令和元年度より実施することとしました。障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会においては、様々な機関等の連携体制の構築に努めるとともに、研修会や啓発活動を実施しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		成年後見審判(法定後見)市長申立数	件	↗	4	4	5(R1)
成年後見制度利用支援事業利用者数	人	→	21	34	29(R1)		
虐待相談受理件数	件	↗	90	110	100(R1)		

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	<b>高齢者への支援を推進する</b>
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。	
4	評価者等	部 名	補職名・課名
		健康福祉部	部 長
		健康福祉部	地域福祉課
		健康福祉部	地域福祉課
		相談支援課、長寿介護課	
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-2-1	★地域活動・社会参加の促進
		1-2-2	★地域包括ケアシステム等の推進

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>A</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		H30年度末現在の施策の主な課題	
2	<p>高齢者施策全般に渡り、人生100年時代を見据えた持続可能な施策へと転換を図るため、「高齢者の居場所と出番の創出」という理念を掲げ、施策の再構築に取り組み、平成27年度より様々な事業に取り組んできました。介護予防の取組については、住民主体の介護予防の取組をより一層推進するため、市内のイベントやシニアプラザ出張講座等を活用し「元気！いばらき体操Ver.3」の普及に取り組み、一部の商業施設では、毎朝体操が実施されるなど介護予防活動の取組が一層推進しました。</p> <p>「高齢者の居場所」については、いきいき交流広場の利用者数が引き続き増加し利用者が5万人に到達しました。</p> <p>「高齢者の出番」については、高齢者活動支援センターの来館者数が4万人を維持するなど、高齢者の社会参加の裾野が着実に広がっている様子が窺えます。また、シニアマイスターの登録者数、派遣者数ともに順調に伸びている他、高齢者いきいきワークス支援事業で立ち上がった団体の活動件数も伸びており、高齢者の地域活動や社会参加が大きく促進され、地域の活性化につながっています。</p> <p>地域包括ケア推進協議会、在宅医療・介護連携推進連絡会、認知症地域連携連絡協議会など各種団体の参加を得て、地域包括ケアシステムの推進に取り組んでいます。</p> <p>また、地域包括支援センター主催による地域ケア会議を定期的で開催し、地域力の強化に取り組んでいます。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。</p>	課題①	高齢化に伴い年々虚弱高齢者が増加傾向にあることから更なる介護予防やいきいき支援への取組が必要です。
		課題②	高齢者の生活支援ニーズの多様化に対応できるよう、高齢者の生活支援体制整備を充実する必要があります。
		課題③	既存の地域活動団体の持続的な運営に向け、地域活動リーダーの育成を積極的に図る必要があります。
		課題④	地域ケア会議の個別課題解決機能で、個別課題の解決から地域課題の発見や資源開発等につなげ、地域力の向上が必要です。
		課題⑤	認知症高齢者が増加していくことから、早期発見・早期対応の地域づくりのため、積極的な周知が必要です。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-2-1	★地域活動・社会参加の促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政や関係団体等が連携を図りながら、高齢者が地域において、いきいきと暮らすことができるよう、ボランティア活動の支援等、生きがいづくりや社会参加の機会の充実が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	知識・技能をいかした高齢者の地域活動参加促進、高齢者相互、多世代交流など生きがいづくり、高齢者の居場所と出番の創出			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	「高齢者の居場所」については、いきいき交流広場の開設数や利用者数が引き続き増加しています。「高齢者の出番」の創出については、高齢者活動支援センターにおける高齢者の活動支援や生活支援コーディネーターの活動によって、シニアマイスター登録事業の派遣件数が増加したことや、「新たな」出番の創出へ向け市内商業施設との協議が開始されるなど、高齢者の地域活動や社会参加が促進されました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		街かどデイハウス・コミュニティデイハウスの利用者数	人	↗	53,694	53,723	54,000(R1)
いきいき交流広場の参加者数	人	↗	46,894	50,400	52,000(R1)		
シニアいきいき活動ポイント事業の活動登録者数	人	↗	702	700	750(R1)		

1	取組	1-2-2	★地域包括ケアシステム等の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	課長名	重留 睦美
3	関係課	地域福祉課、相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域包括支援センター等が中心となり、地域における相談や支え合い体制が充実しています。健康づくりや見守り、生活支援、介護サービスが切れ目なく提供され、また、在宅医療と介護の連携が推進されるなど、高齢者が安心して住み続けることができる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の推進			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	すべての街デイ、コミデイに対し、現地確認とアンケート調査を実施し、明確な課題の抽出ができました。介護予防ご当地体操である「元気！いばらき体操」については、出前による啓発の他、さくらまつりや立命DAY、茨木フェスティバル等様々なイベントを活用し、体操普及会のメンバーと共に広く普及に努めました。また、スポーツ推進課で活躍する運動推進員との連携により、イベントにおける準備体操等の活用についての協力依頼によりさらに広い普及につながりました。医療と介護を必要とする高齢者が自宅で療養することを周知する「在宅療養ガイド」を作成し、次年度は地域に Outreach、在宅療養の周知に努める予定としています。 地域ケア会議については、「個別課題解決機能」を主たる目的とした地域ケア個別会議を実施し、地域の支援者や専門職の意識が向上しました。また、地域包括支援ネットワークを形成する役割としても機能し、地域の支援の広がりや継続の成果を果たしています。今年度は、震災の影響で開催する予定だった地域ケア会議が2件中止となりました。 認知症の人の介護者の負担軽減のため、認知症の人や介護者等が気軽に集う「憩える場」として認知症カフェの取組を推進しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		地域ケア会議開催数	回	↗	44	37	55(R2)
虚弱高齢者の割合	%	↘	4.4	4	3.5(R1)		
認知症カフェ登録数	か所	↗	17	21	30か所(R2)		

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	障害福祉課	—
		施策関係課	相談支援課、保険年金課、福祉指導監査課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-3-1	障害福祉サービスの充実		
		1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進		
		1-3-3	障害者の社会活動への参加促進		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>A</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	市民や事業者への条例の周知や理解促進が十分に進んでおらず、多くの人に興味・関心を持っていただけるよう、啓発の手法を検討していく必要がある。		
		課題②	合理的配慮の提供については、引き続き市内事業者の理解を得られるよう、関係課と連携を図りながら積極的な周知等に取り組む必要がある。		
		課題③	相談支援事業者が増えることにより、障害者等が身近な地域で安心して相談できるよう、基幹相談支援センターとの適切な役割分担を行い、相談支援事業者へのバックアップを実施し、相談支援体制の強化を図る必要がある。		
		課題④	障害者就労施設の平均月額工賃額が、横ばいが続いていることから、引き続き工賃向上に向けた対策を講じる必要がある。		
		課題⑤	マニュアルを作成したことにより、支援をする側と受ける人との、職種や雇用条件等の方向性を共有できるようになった。今後は、本人の希望と企業の求める条件とのマッチングが課題となる。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち			
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する			

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	相談支援課、保険年金課、福祉指導監査課					
4	目標 (前期基本計画より)	どの地域においても、障害種別や程度にかかわらず一人ひとりの必要性に応じた障害福祉サービス等が利用できています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>障害者が地域で自立した生活を送るためには、より身近な地域での対応が必要となるため、基幹相談支援センターと障害者相談支援センターとの適切な役割分担のもと、連携を図りながら相談・支援を行いました。</p> <p>福祉医療制度については、重度の精神障害者や難病患者にも対象者を拡充しました。また、自動償還払いのシステムを平成30年7月から本格稼働させ、月額上限額(3,000円)を超える医療費(平成30年4月診療分からの)の返還手続きを簡略化し、市民サービスの向上を図りました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		自立支援給付事業の支給決定数	人	↗	1,853	2,000	2,159(R1)
地域生活支援事業の支給決定数	人	↗	1,274	1,301	1,329(R1)		
障害者相談支援事業の相談件数	件	↗	38,806	31,196	40,000(R1)		

1	取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名 河原 勝利	
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	障害のある人がいきいきと働き、力を発揮できる就労支援の体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>障害者就労支援センターかしの木園及びスマイルオフィスによる障害福祉サービス事業所の自主製品の販売については、庁内での販売を平成30年10月より2回から毎週の実施に拡充するとともに、イベント等を活用した庁外での販売を実施することで、障害者の就労に対する理解促進と工賃向上に努めました。</p> <p>就労自立に向け、個々の特性や適性に応じた、庁内職場実習からスマイルオフィスまでの段階的な支援を行うため、新たにマニュアルを作成し、各段階においた評価・判定から支援の決定までを体系的に行える体制を構築しました。</p>				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		障害者就労支援施設から一般就労への移行者数	人	↗	39	47	48(R2)
障害者就労施設の平均月額工賃額	円	↗	13,204	13,342	14,490(R2)		
スマイルオフィス利用者の就職率	%	↗	50	43	67(R1)		



1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	河原 勝利
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	障害者が自分らしく生きがいを感じられる社会活動への参加の機会が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	「障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例」の施行を受け、市民や事業者に対し、条例の内容や障害を理由とする差別の解消、合理的配慮の提供等について、リーフレットの配付や講演会の実施等により周知・啓発を行いました。また、障害者社会参加促進事業を継続するとともに、新たに、障害者差別解消のため、市内事業者における合理的配慮が推進されるよう助成金を交付し事業を実施しました。さらに、重度障害者タクシー料金助成事業の対象者を住宅型有料老人ホーム等の居住者にも拡充し、社会参加の促進に取り組みました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		障害者社会参加促進事業利用件数	件	↗	12	11	12(R1)
合理的配慮提供支援助成金助成件数	件	↗	—	33	35(R1)		
重度障害者福祉タクシー利用助成件数	件	↗	2,562	2,629	2,709(R1)		

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	相談支援課	—
		施策関係課	生活福祉課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-4-1	生活保護制度の適正実施		
		1-4-2	生活困窮者への自立の支援		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>A</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)  生活保護制度について、全国的には保護受給世帯は減少傾向に歯止めがかかり、おおむね横ばいで推移しているが、本市については継続して減少しています。扶助費についても保護世帯数の減少に加え、生活保護制度の適正実施の推進、医療費の適正化や自立支援策の推進等によりH26年をピークに減少が続いています。さらなる健康管理支援施策として、生活習慣病の重症化予防、食育支援についての新事業の実施に向け、事業計画を策定し、支援体制の推進を挙げました。 生活困窮者自立支援事業の利用促進に向けて、民生委員児童委員協議会の地区定例会において制度概要の説明や周知に努めたことで、相談件数の増加につながりました。 生活困窮者の自立に向けた効果的な相談支援ができるよう、支援調整会議において自立相談支援員、就労準備支援員、家計改善支援員による「自立支援計画(プラン)」内容の検討を行いました。また、事業実施にかかるマニュアルの作成や就労準備支援事業を利用する対象者の評価項目を定めるなど、当事業の安定的かつ効果的な運営に努めました。  以上から、施策の方向性に沿って順調に進行していると判断し、総合評価は「A」とします。	<b>H30年度末現在の施策の主な課題</b>			
		課題①	就労支援事業参加率が国の定める目標値(平成30年度60%)を下回っています。稼働年齢層の被保護者の稼働能力及び指導方針の管理を強化し、数値の精査を図る必要があります。		
		課題②	実施した調査により、保護受給者世帯の子どもの多くが、健全な生活習慣が確立されていないことが示されました。適切な生活習慣を身に付けるため、食育・健康増進に関する支援を行う必要があります。		
		課題③	生活習慣病を抱える保護受給者について、健康改善のため自らの行動を変えることが難しい者が多く、生活習慣病の重症化予防、食生活の改善に向けて、個別継続的にきめ細やかな支援を行う必要があります。		
		課題④	困窮者が抱える課題や自立に向けた支援の方向性の「見える化」を図るため、支援プランの作成を推進する必要があります。		
		課題⑤	相談件数は増加傾向にあります。相談員の人数が少なく、対象者の困りごとの整理やニーズ把握に時間がとられ十分な対応ができていないことから、目標プラン件数の達成には、相談員の増員が必要です。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	課長名 澤田 信一	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	真に支援が必要とされる市民に保護が実施されるとともに、被保護世帯が安心して生活ができるよう、また自立できるようさまざまな支援が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	全国的には保護受給世帯はおおむね横ばいで推移しているが、本市については平成31年3月の受給世帯数は2,670世帯で、平成30年3月(2,768世帯)から98世帯減少しました。扶助費については保護世帯数の減少に加え、生活保護制度の適正実施の推進、医療費の適正化や自立支援策の推進等により1億2000万円減少しました。 また6月に発生した大阪北部地震により、住居が被災したケースが多く発生しました。その結果、扶助費の対前年度比が生活扶助額91.3%に比して、同住宅扶助額96.8%となり、地震の影響で転居等の住宅扶助の需要が例年より高まりました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		就労支援事業等への就労可能な者の参加率	%	↗	20	33	65(R1)
生活保護受給者の健康増進検診の受診率(40~74歳)	%	↗	4	4	6(R1)		
	%						

1	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	課長名 竹下 綾子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	生活に困窮している市民が、いつでも相談ができ、必要な支援を受けることで困窮状態からの自立が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	民生委員児童委員協議会の地区定例会において、制度全般と就労支援の取組について周知を図り、制度利用の促進に努めました。また、自立相談支援・就労準備支援・家計改善支援事業の各支援員が参画する支援調整会議の充実を図り、包括的な相談支援を実施しました。 また、事業実施にかかるマニュアルの作成や就労準備支援事業を利用する対象者の評価項目を定めるなど、当事業の安定的かつ効果的な運営に努めました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	件	↗	404	459	540(R1)
生活困窮者自立相談支援事業におけるプラン作成件数	件	↗	110	99	270(R1)		
学習・生活支援事業参加率	%	→	57	95	95(R1)		

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する		
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。			
4	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	理 事	北 達 和 雄
		施策主担当課	健康福祉部	保健医療課	—
		施策関係課	子育て支援課		
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-5-1	★健康づくりの推進		
		1-5-2	★母子保健サービスの充実		
		1-5-3	感染症予防対策の推進		
		1-5-4	★救急医療体制の充実		

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
2	評価理由(H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	主体的な健康行動の実践や、特定健診等の受診率向上に向け、健康無関心層が健康情報に関心を示すような取組の検討が必要です。		
		課題②	定期接種化が予定されるワクチンや現行の定期接種ワクチンの供給状況等について、今後の動向を注視した上、関係機関等と連携し、適切に対応する必要があります。		
		課題③	母子保健・子育て支援の両施策の一体的なサービス提供体制の更なる充実を図り、ワンストップの相談支援体制を推進する必要があります。		
		課題④	たばこ対策については、改正健康増進法や府の条例に基づき、受動喫煙防止対策をさらに進める必要があります。自殺対策については計画に基づき、人材育成や啓発を推進する必要があります。		
		課題⑤	地域医療資源調査分析により抽出された本市の医療提供体制の課題と施策の方向性を共有し、方向性に沿った事業展開を図る必要があります。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-5-1	★健康づくりの推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが健康意識を高め、運動習慣や栄養バランスの良い食事など望ましい生活習慣を身につけるとともに、定期的に健(検)診を受診することにより、健康寿命が延伸しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	保健指導等による生活習慣病予防			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	平成30年度は前年度に比べ、胃がん検診と乳がん検診の受診者数が減少したため、新たに胃がん検診対象者と乳がん検診のクーポン券発送者への勸奨を行いました。勸奨に使用するハガキは、くじがついているお年玉付き年賀はがきを活用するなど、勸奨内容の改善に努めました。 また、令和元年度から健診受診に必要な受診券等を一体化して送付することを開始するため、がん検診等を受診する際に必要なお知らせハガキを統合し茨木市健診チケットに改善するとともに特定健診受診券も一体化することができました。 特定健診受診後の生活習慣病予防対策として、特定保健指導の質の向上と重症化予防の取組に努めました。 たばこ対策について民間事業所や大学の受動喫煙防止を進めました。自殺対策計画策定に向け、全課に自殺対策の視点での事業取組の意識付けを行うとともに、ネットワーク連絡会等を経て計画を策定しました。若い世代や働く世代など健康づくりに無関心な層へのアプローチとして、若年健診時の保健指導やインセンティブを活用した取組について検討し事業化を図りました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		市国保加入者に対する特定健診受診率	%	↗	30.3	集計中	35.9(R5)
市国保加入者に対する特定保健指導実施率	%	↗	58.5	集計中	60.0(R5)		
胃がんリスク検診受診者数	人	↗	2,269	3,453	—		

1	取組	1-5-2	★母子保健サービスの充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課	(子育て支援課)					
4	目標 (前期基本計画より)	質の高い母子保健サービスの提供や地域での支え合いにより、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	質の高い母子保健サービスの提供			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		<b>b</b>	乳幼児健診の受診率は横ばいとなっています。未受診時の対応については、例年通り府ガイドラインに沿って、所属の確認や受診勸奨、保健師による訪問等早期の対応に努めました。子育て世代包括支援センターとしては、専任保健師に加えて専任助産師を配置し、個別の支援計画、支援台帳に基づき、妊娠期から出産直後の支援の充実に努め、必要に応じて地区担当保健師や子育てサービスにつなげて支援の充実に努めました。また、利用者支援事業(基本型)と連携を図り子育て分野とも一体的な支援の提供に努め、妊娠・出産期の支援ニーズ等をもとに妊婦交流会の開催、パパ&ママクラスにおける相談窓口の設置等を行いました。思春期保健教育については、ローズWAMと連携し、小・中学校においてモデル的に人権課題を含めた出前型の講座を開催しました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		乳幼児健診(集団健診)の受診率	%	↗	97.4	97.4	100(H30)
妊娠12週未満までの妊娠届出率	%	↗	96.8	96.7	97.5(H30)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが正しい知識を持ち、必要な準備を進め、適切に対応できる状態になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	風しんや麻しんの流行を受け、感染予防等を目的に「風しんワクチン等接種費用助成事業」の対象者を拡充するとともに、市医師会等の関係機関と連携し、市民への周知・啓発に努めました。国による「風しんの追加的対策」に伴う風しんワクチン定期接種の実施に向けて、迅速な準備を図りました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		MR(麻しん風しん混合)第2期の接種率	%	↗	93	94	95%以上(H30)
MR(麻しん風しん混合)第1期の接種率	%	↗	95	101	95%以上(H30)		
4種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)の接種率	%	→	99	101	95%以上(H30)		

1	取組	1-5-4	★救急医療体制の充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	関係機関相互の連携協力により、市内医療機関への救急搬送率が高まるなど、市内医療体制が確保されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	市内医療体制の確保			
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施、三島二次医療圏の二次救急医療を行う機関に対する補助金制度の実施、市内で小児二次救急医療を行う機関に対する報償金制度の実施と救急搬送状況の把握、三次救急を担う大阪府三島救命救急センター運営のほか三島医療圏における総合的な救急医療体制確保の取組に関する三市一町・医療関係者等との連絡調整業務など、救急医療を中心とした医療体制の確保に努めました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		二次救急病院患者受入数	人	→	12,176	11,492	

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	<b>社会保険制度を安定的に運営する</b>
3	施策の方向性 (前期基本計画より)	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。	
4	評価者等	部 名	補職名・課名
		健康福祉部	理事
		健康福祉部	保険年金課
		保健医療課、長寿介護課、福祉指導監査課	
5	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営
		1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営
		1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営
		1-6-4	国民年金制度の普及・啓発

### 2 H30年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	<b>B</b>	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
	評価理由 (H30年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	H30年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>介護保険制度は、収納率、保険給付費ともに概ね適正に推移したことから、平成30年度からの第7期における保険料は、府内で2番目に低く設定できています。平成28年度からは全国に先駆け、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するなど、介護予防の強化に取り組みました。</p> <p>国民健康保険制度は、平成30年度から制度運営の安定化を目的とした国民健康保険広域化が開始となり、適正な実施に努めました。コールセンターによる納付勧奨実施、平成29年度から高額滞納者への滞納処分強化により、収納率が向上しました。府内平均を下回っていた一人当たり医療費は、70歳以上の被保険者の増加に伴い増加していますが、レセプト点検の強化等の実施により、府内順位が平成29年度16位に改善しています。特定健診については、平成27年度からデータヘルズ計画策定、勧奨ハガキの送付等を実施していますが、受診率は低い状態にあります。</p> <p>後期高齢者医療制度は、平成20年度開始以来、制度は定着しています。被保険者数の増加による医療費の増大に伴い、制度運営のための公費負担と若年層からの支援金が増加を続けていますが、99%を超える高い収納率を維持しています。</p> <p>国民年金制度は、平成29年度から社会保険労務士による予約制障害年金相談、平成30年度から社会保険労務士会への窓口業務の一部委託及び予約制障害年金相談の拡充を実施し、年金相談の質の向上と窓口業務の負担軽減を図りました。国民年金オンラインシステムについては、令和元年度1月のパッケージシステムへの移行に向けて、順調に準備を進めています。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って、個々の取り組み目標を達成できたと判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	介護・国保・後期各保険料収納率向上により負担の公平性を図る必要があります。
			課題②	介護保険は、介護予防・日常生活支援総合事業を含めた介護予防強化に向けた取り組みが必要です。
			課題③	国民健康保険は、国民健康保険広域化の適正実施を図るため、引き続き収納率向上、医療費適正化の取り組みに努める必要があります。
			課題④	後期高齢者医療は、現年度分収納率が高いため、全体収納率は99%を維持していますが、被保険者数の増加に対応するため、新たな収納率向上の取組が必要です。
			課題⑤	国民年金は、年金生活者支援給付金等の新制度への対応や国民年金パッケージシステムの導入時の円滑な運用への準備が必要です。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

### 3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	課長名	重留 睦美
3	関係課	福祉指導監査課					
4	目標 (前期基本計画より)	介護保険制度が健全に運営されているとともに、質の高い介護サービスが、安定的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	総合事業における訪問型サービスAの事業所及びサービス量を拡充し、生活支援サービスの多様化に努めました。事業所への指導の面では、サービス事業所を対象に、サービスの質の向上及び給付の適正化に向けた集団指導を、ケアマネジャーに対しては、自立支援型ケアプランの作成を促進するため、個別面談によるケアプラン点検を実施しました。また、市医師会の協力を得て、長寿介護課に医療と介護連携のため相談窓口を設置しました。さらに市民向けの「在宅療養ガイド」を作成しましたので、次年度出前講座等により広く在宅療養の周知に努めます。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		介護保険料収納率	%	↗	99.3	99.3	99.4(R1)
要介護認定率	%	→	16.7	16.7	16.8(R1)		
ケアプラン点検(個別面談)	件	→	38	218	250(R1)		

1	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	給付の適正化や保険料収納率の向上により、負担の公平性が図られ、事業運営が安定化・健全化し、国民皆保険制度の基盤としての役割を果たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	収納率向上を図るため、コールセンターによる早期納付勧奨や滞納整理方針検討会議等による債権管理の強化や、医療費適正化を図るため、柔道整復療養費における内容点検の強化等を引き続き実施しました。その結果、収納率は前年より向上しましたが、1人当たり医療費は70歳以上の被保険者の増加により増額となりました。さらに、特定健康診査受診率向上を図るため、受診勧奨の強化とともに、大阪府が開発を行う「特定健診受診率向上プログラム」にモデル市として参画しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		国民健康保険収納率	%	↗	75.89	76.27	77(R1)
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	↘	383,982	397,873	407,947以下(R1)		
市国保加入者の特定健康診査受診率	%	↗	30.3	集計中	35.9(R5)		



1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち			
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する			

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、安定的な制度運営が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成20年度開始以来、制度は定着していますが、被保険者数の増加による医療費の増大に伴い、制度運営のための公費負担と若年層からの支援金が増加を続けています。 また、徴収率について府内で上位に位置していますが、被保険者数の増加に対応するため、新たな収納率向上の取組が必要です。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		後期高齢者医療保険料収納率	%	↗	99.24	99.36	99.40(R1)

1	取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	日本年金機構との協力連携を通じて、制度の普及・啓発に努め、20歳以上市民の加入漏れ・届け出漏れがなくなるとともに、保険料納付率も向上しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	H30年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由 (H30年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	日本年金機構による個人番号制度の活用により、転入時の届出が原則不要となったことから、窓口での年金相談実施件数は減少しましたが、年金制度は年々複雑化、専門化しているため、今年度から一部、社会保険労務士会への窓口業務委託を実施し、予約制障害年金相談については、月2回から3回に増やし、窓口業務の負担軽減と質の向上を図っています。 国民年金オンラインシステムについては、来年度のパッケージシステムへの移行が決まり、順調に準備を進めています。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H29年度	H30年度	
		年金相談実施状況	件	↗	25,229	22,414	22,500(R1)